

# 施策分析シート（平成27年度）

No1

<b>施策名</b>	効率的な財政運営	<b>施策No</b>	15-02	<b>部課名</b>	総務企画部財政課			
<b>関連部課名</b>								
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	Ⅶ	計画推進のために					
	<b>政策</b>	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
<b>目的</b>	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図っていく。							
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>			
		24年度	25年度	26年度				
	①							
	②							
	③							
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>		
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み		目標値(28年度)	
	①	経常収支比率（％）	88.0	85.5	85.5	-	85.0	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100
	②	公債費比率（％）	5.2	4.7	4.3	-	7.0	地方債元利償還額／標準財政規模等×100
	③	起債残高（一般会計分）	222	200	207	204	180	単位：億円
	④	基金残高（一般会計分）	250	247	257	217	210	単位：億円
	⑤							
<b>現状と課題（指標分析）</b>	<p>○歳入の根幹をなす特別区財政調整交付金が景気後退の影響で21年度後半に大きく落ち込んだ。25年度以降は概ね回復傾向にあるものの、少子高齢化に伴う福祉関係経費や老朽化した公共施設の更新経費など多額の行政需要が控えており、財政環境は引き続き予断を許さない状況にある。今後も収支見通しを見極めながら、簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>○12年度以来、総務省方式の財務書類を作成・公表してきたが、26年度に総務省から示された新たな統一基準による財務書類作成等の要請に応えつつ、説明責任の向上や経営力強化に向け、公会計制度改革をさらに推進していく必要がある。</p>							
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>○区民ニーズに的確に応える質の高い行政サービスを安定的かつ継続的に提供するとともに、将来見込まれる行政需要にも適切に対応していくため、引き続き、収支均衡型の予算編成を目指していく。また、基金及び起債については、中長期的な視点に立った活用等を行うことにより、景気動向などの外部要因に左右されない強固で弾力的な財政基盤の構築を目指していく。</p> <p>○財務書類等の作成・公表にとどまらず、区の経営に資する日々仕訳の複式簿記（東京都方式）の導入や固定資産台帳の整備など、全庁を挙げて公会計制度改革を推進する。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
公会計制度調査研究	01-03-01	3,255	3,175	重点的に推進	重点的に推進	区政の透明性向上と経営力強化のために推進
区債元利償還金（一般会計）	01-03-02	2,820,025	2,596,160	重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠
公債諸費（支払・発行手数料）	01-03-03	20	3,442	継続	継続	必要経費を計上
基金費	01-03-04	1,430,672	2,282,391	重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠
新公会計制度運営費（導入準備費）	11-01-06	-	-	重点的に推進	休止・完了	28年度実施に向け、確実に27年度に導入準備を完了
合 計		4,253,972	4,885,168			